

経営成績

(1) 2006年度第1四半期連結決算の概要

	2006年度第1四半期	(前年同期比)
売上高	2兆2,470億円	(110%)
営業利益	171億円	(-)
税引前当期純利益	119億円	(246%)
少数株主持分控除前損失	56億円	(-)
当期純損失	220億円	(-)

当四半期において、米国経済は、原油・原材料価格の高騰等の影響があったものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が底堅く推移し、設備投資も引き続き好調であり、堅調に推移しました。アジア経済は、中国において高い成長率を維持したこと等から好調に推移し、また欧州経済の回復も堅調であったことから、世界経済全体としては底堅く推移しました。

日本経済については、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、設備投資、個人消費が伸長し、堅調に推移しました。

このような状況下、当グループでは、当四半期において、社会・産業インフラ事業の強化を目的に、日立プラント建設に当社の電機グループの一部を会社分割により承継させるとともに、同社と日立機電工業、日立インダストリイズを合併させ、日立プラントテクノロジーが発足しました。また、日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションを合併させ、日立アプライアンスとして、空調・家電事業を強化しました。

当四半期の当社の連結ベースの売上高は、ストレージが伸長した情報通信システム部門、薄型テレビ等が伸長したデジタルメディア・民生機器部門、またエレクトロニクス関連の部品・材料を中心とする高機能材料部門等が前年同期を上回り、全体としては、前年同期比10%増の2兆2,470億円となりました。

営業利益については、情報通信システム部門、電子デバイス部門、電力・産業システム部門、高機能材料部門における事業拡大、原価低減の推進等により、全体としては、前年同期から158億円増の171億円となりました。

営業外損益は、為替等の影響により、営業外収益が前年同期比33%減の91億円となり、営業外費用は、前年同期比42%増の143億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は前年同期比146%増の119億円、法人税等175億円を差し引いた少数株主持分控除前損失は56億円の損失となりました。当期純損失は前年同期から20億円改善し、220億円の損失となりました。

(2)部門別売上高・営業利益の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

			2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	5,018億円	(111%)
営	業	損 失	65億円	(-)

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスは、ソフトウェアが堅調に推移したほか、アウトソーシング事業を中心にサービスが好調に推移し、前年同期を上回りました。ハードウェアは、ストレージが伸長したこと等から、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比11%増の5,018億円となりました。

営業損益は、ソフト/サービスが、サービスのプロジェクトマネジメント強化等により、前年同期から改善し、ハードウェアは、ハードディスクドライブの損失が減少したほか、ディスクアレイサブシステムが好調に推移したこと等により、前年同期から大幅に改善しました。その結果、部門全体では、前年同期から166億円改善し、65億円の損失となりました。

(注) ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2006年度第1四半期決算においては、日立GSTの2006年1-3月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

			2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,039億円	(111%)
営	業	利 益	98億円	(208%)

電子デバイス部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズが増収となり、また、ディスプレイにおいて、中小型液晶が伸長したこと等により、部門全体としては、前年同期比11%増の3,039億円となりました。

営業利益は、ディスプレイの収益が改善したこと等により、前年同期比108%増の98億円となりました。

[電力・産業システム]

			2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	6,034億円	(103%)
営	業	利 益	109億円	(121%)

電力・産業システム部門の売上高は、本年4月の日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションの合併の影響があったものの、日立建機等が伸長し、部門全体では、前年同期比3%増の6,034億円となりました。

営業利益は、日立建機が好調に推移したこと等から、前年同期比21%増の109億円となりました。

(注) 2006年4月1日より日立空調システム(電力・産業システム部門)と日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(デジタルメディア・民生機器部門)が合併して発足した日立アプライアンスは、デジタルメディア・民生機器部門に区分されています。

[デジタルメディア・民生機器]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,708億円 (125%)
営	業	損	失 161億円 (-)

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビ等の薄型テレビが伸長したこと、また、本年4月に日立空調システムと日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューションが合併し、日立アプライアンスが発足したこと等により、部門全体では、前年同期比25%増の3,708億円となりました。

営業損益は、プラズマテレビ等のデジタルメディア製品の販売投資の増加、白物家電における価格低下の影響等から、部門全体では、前年同期から79億円悪化し、161億円の損失となりました。

[高機能材料]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	4,200億円 (114%)
営	業	利	益 283億円 (127%)

高機能材料部門の売上高は、日立化成工業、日立金属がエレクトロニクス関連の部品・材料を中心に好調に推移したほか、日立電線も伸長したこと等により、部門全体では前年同期比14%増の4,200億円となりました。

営業利益は、売上増とコスト削減効果等により、部門全体では前年同期比27%増の283億円となりました。

[物流及びサービス他]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	3,043億円 (112%)
営	業	利	益 11億円 (71%)

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流を中心に堅調に推移し、海外販売会社も伸長したことから、部門全体では前年同期比12%増の3,043億円となりました。

営業利益は、国内のサービス会社の減益等により、部門全体では前年同期比29%減の11億円となりました。

[金融サービス]

		2006年度第1四半期	(前年同期比)
売	上	高	1,231億円 (96%)
営	業	利	益 58億円 (94%)

金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが横ばいに推移し、前年同期比4%減の1,231億円となりました。

営業利益は、前年同期比6%減の58億円となりました。

(3)国内・海外売上高の概況

	2006年度第1四半期	(前年同期比)
国内売上高	1兆2,658億円	(102%)
海外売上高	9,811億円	(121%)
うちアジア	4,301億円	(123%)
うち北米	2,743億円	(124%)
うち欧州	1,964億円	(114%)
その他の地域	802億円	(120%)

当四半期において、国内売上高は、前年同期比2%増の1兆2,658億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアと北米が大きく伸長したほか、欧州も前年同期を上回り、全体としては、前年同期比21%増の9,811億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比4ポイント上昇し、44%となりました。

(4)設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブやプラズマディスプレイパネル、自動車機器等への投資を中心に、前年同期比31%増の1,028億円を実施しました。減価償却費(営業用を除く)は前年同期比5%増の857億円となりました。研究開発費は、基礎・基盤研究の強化のほか、ハードディスクドライブや自動車関連分野、またディスプレイ関連分野、デジタルメディア関連分野の開発力強化を中心に、前年同期比3%増の957億円(対売上高比4.3%)となりました。

財政状態

(1)財政状態

	2006年度第1四半期末	(前期末比増減)
総資産	9兆9,840億円	(371億円)
負債合計	6兆4,952億円	(186億円)
うち有利子負債	2兆5,299億円	(1,109億円)
少数株主持分	1兆0,336億円	(31億円)
株主資本	2兆4,551億円	(526億円)
株主資本比率	24.6%	(0.4ポイント悪化)
D/Eレシオ(少数株主持分含む)	0.73倍	(0.05ポイント悪化)

総資産は、前期末並みの9兆9,840億円となりました。有利子負債は前期末比

1,109億円増の2兆5,299億円となりました。株主資本は、当四半期において当期純損失を計上したため、前期末比526億円減の2兆4,551億円となりました。この結果、株主資本比率は前期末比0.4ポイント悪化し、24.6%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、株主資本の減少と有利子負債の増加により、前期末比0.05ポイント悪化し、0.73倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2006年度第1四半期 (前年同期比増減)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	398億円	(158億円)
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,913億円	(730億円)
フリー・キャッシュ・フロー	2,312億円	(572億円)
財務活動に関するキャッシュ・フロー	636億円	(60億円)

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期比158億円支出額が減少し、398億円の支出となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、注力事業を中心に設備投資を増額したこと等により、前年同期比730億円支出額が増加し、1,913億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比572億円悪化し、2,312億円の赤字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、60億円収入が減少し、636億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当四半期中に1,695億円減少し、4,886億円となりました。

2006年9月中間期連結決算の見通し

	2006年9月中間期	(前年同期比)
売上高	4兆5,900億円	(104%)
営業利益	500億円	(64%)
税引前当期純利益	600億円	(73%)
少数株主持分控除前利益	200億円	(94%)
当期純損失	100億円	(-)

当グループでは、今後の世界経済の動向について、米国経済は、これまでの金利引き上げの効果により住宅投資や個人消費等の伸びが弱まり、緩やかに減速すると見込んでいます。

一方で、アジア経済は、中国の国内需要に支えられ堅調に推移する見込みですが、欧州経済は米国経済の減速の影響を受け、景気回復のペースが鈍化する懸念があり、全体としては、2006年度後半にかけて緩やかに鈍化していくものと見込んでいます。

今後の日本経済については、企業収益の改善を受けた設備投資や雇用環境の改善による個人消費の伸長等により好調に推移するものの、後半からは米国を中心とする世界経済の減速、原油等原材料価格の高止まりなどによる企業収益の伸びの鈍化などにより景気拡大は緩やかなものになると見込んでいます。

このような環境のもと、当グループの2006年9月中間期の業績は、2006年4月27日の2006年3月期決算発表時点と同じ、前記の水準を見込んでいます。

当グループでは、将来の発展に向けて事業再編を推進しており、ネットワーク事業関連の子会社の再編を本年10月に行うことを決定しました。また、アジア地域における事業拡大に向け、本年8月にはアジア総代表を設置します。

当グループでは、グループ内の研究開発、営業、人材、資金等の経営資源を最大限に活用して、新事業の創出や注力事業の強化を推進するとともに、グループシナジーを活かした業務の標準化や統合運営等により、資材費、経費、IT運用費用等の原価低減を着実に実行し、高収益体制への事業構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

また収益的に課題となっているハードディスクドライブ、薄型テレビ、液晶等の事業に関しては、開発力やコスト競争力、販売力等事業全般にわたって抜本的な対応策を講じ、早期の改善を図っていきます。さらに、海外事業拡大に向けた様々な取り組み等、将来の発展に向けて事業構造改革を推進することにより、連結ベースでの競争力向上、収益基盤の強化につとめていきます。なお、2006年度第2四半期の為替レートは、110円/ドル、140円/ユーロを想定しています。

なお、本年6月以降、中部電力株式会社浜岡原子力発電所5号機および北陸電力株式会社志賀原子力発電所2号機にて見つかった当社製の蒸気タービンの損傷に関しては、現在、原因の究明および復旧に向け、全力をあげて鋭意取り組んでおります。

(注) 本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 製品需給及び為替変動に対応する当会社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済・社会状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 事業構造改善施策の実施
- 製品開発等における他社との提携関係
- 資金調達環境(特に日本)
- 日本の株式相場変動

以上